

妊娠中から子育て支援

日本産婦人科医会県支部（丹羽国泰支部長）は来年1月から、産後の育児に不安がありそうな「ハイリスク妊婦」の情報を県内の保健所に伝え、連携して支援するシステムを始動する。迅速な情報提供により、将来的な虐待など事態の悪化も防ぐ狙いで、妊娠中から育児まで切れ目なく支えていく。（阿部光希）

妊婦情報は現在、各市町

産婦人科医会県支部

一
九

妊婦のデータを収集し、具体的に必要な支援策にもつなげること。

しているが、連絡票に詳細な記入が必要で手間がかかる上、個人情報保護の観点から本人同意も必要。このため未提供や提供遅れなど「医療機関によって差がある」（同支部）という。新しいシステムでは、連絡票は妊婦を匿名とした上で、医療機関が該当項目に○を付ける簡便な方式に変更。リスクの種類として、妊婦健診が少ない▽飛び込み分娩▽DV（ドメスティックバイオレンス被害）の

施設に連絡表を配布して積極的な活用を要請。ハイリスク

がいれば希望がなくても保健所がすぐに対応し、相談などを通じて「孤立」を防ぐ。子育て支援のNPOなど地域にある社会資源との連携も進めている。

た同支部は迅速に保健所に情報提供。妊婦が支援を希望している場合は保健師が本人に話を聞き、相談機関の紹介などをを行う。虐待などの恐れ

新システム 来年1月始動 保健所と連携密に

あす岡山で

日本産婦人科医会真支部は27日午後1時から、岡山市北区鹿田町の岡山大医学部臨床第1講義室で公開シンポジウム「産科発の子育て支援システム構築－妊娠中から切れ目がない支援を目指して」を開き、新しい支援システムを紹介し、関係機関との連携を図る。

参加無料。問い合わせは同
支部(086-23315-611)。